

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月13日

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 上場取引所 大 (ヘラクレス)
 コード番号 2712 URL <http://www.starbucks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者(CEO) (氏名) マリア・メルセデス・エム・コラーレス
 兼最高執行責任者(COO)
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス&アドミニストレー (氏名) 北川 徹 TEL (03) 5412-7481
 ション統括/オフィサー
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	44,661	17.3	3,903	58.5	3,958	59.0	2,094	64.6
18年9月中間期	38,068	15.4	2,462	13.0	2,488	9.7	1,272	49.0
19年3月期	78,909	—	5,041	—	5,134	—	2,511	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,473	09	1,455	77
18年9月中間期	895	45	884	65
19年3月期	1,766	86	1,744	98

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	41,081		26,331		64.1	18,515	69	
18年9月中間期	37,067		23,412		63.2	16,471	92	
19年3月期	39,652		24,629		62.1	17,325	36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,331百万円 18年9月中間期 23,412百万円 19年3月期 24,629百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	3,730		△2,455		△624		5,319	
18年9月中間期	1,995		△2,407		△857		4,643	
19年3月期	5,595		△5,645		△1,202		4,669	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		200	00	200	00
20年3月期	—		—			
20年3月期 (予想)	—		200	00	200	00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	89,600	13.5	6,450	27.9	6,550	27.6	3,450	37.4	2,425	97

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 1,422,110株 18年9月中間期 1,421,369株 19年3月期 1,421,613株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 ー株 18年9月中間期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間会計期間の経営成績)

当中間会計期間における日本経済は、堅調な企業業績や設備投資を背景に総じて緩やかな成長基調で推移しました。一方で、原油や食品原材料の価格高騰が個人消費へ影響する可能性があり、景気の先行きには一部不透明感も出てきております。

当社が属するスペシャルティ コーヒー市場におきましても、業種業態を超えた出店立地や商品開発における競争が続いております。また、優秀な人材確保の困難化や首都圏を中心とした地価の上昇に伴う賃料の高騰等、外部環境の変化に伴う課題も顕在化しています。

このような状況のもと当社は、当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」を生かした「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所)」を一貫して提供し、事業拡大と内部基盤の充実に努めてまいりました。

当中間会計期間に販売した主な新商品として、ドリンクでは、国産の高品質な小豆を贅沢に使用した「AZUKI クリーム フラパチーノ®」、コーヒー豆では、深みのあるコクが特長の「リフトバリー ブレンド」と、フルーティでさっぱりとした風味の「オーシャンサイド ブレンド」の2種類のコーヒーなどが挙げられます。

フードでは、素材自体の風味を生かし、栄養バランスに配慮した新たな商品群である「Wellness Selection」を5月に、朝食の時間帯にフォーカスした商品群を9月にそれぞれ発売し、多様化するライフスタイルやニーズに対応すべく取り組みました。その中では、豆乳と全粒粉を使用したヘルシーな「豆乳バナナマフィン」や、化学調味料を使用せず、野菜が持つ素材本来の風味をお楽しみいただける「ベジタブル サンドイッチ」などが好調に推移しました。

MD商品では、トロピカルなデザインのタンブラーや、透明感のある涼しげなデザインの「ウォーターボトル」など、期間限定で販売した個性的なデザインの商品群が好調なセールスを記録しました。また、音楽CDでは、アメリカにおいて、米国スターバックスがコンコードレコードと共同で設立したスターバックス独自の音楽レーベル「Hear Music」の第一弾アルバムとして、ポール・マッカートニーの「memory almost full」が6月に全世界の店舗で同時にリリースされました。

一方、店舗展開においては、既存店のポートフォリオを勘案しつつ資本収益性を重視した投資を継続して行い、41店舗の新規出店(うちライセンス4店舗)、5店舗の退店を行った結果、当中間会計期末における店舗数は722店舗(うちライセンス15店舗)となりました。ドライブスルー併設店舗や病院内への出店に加え、7月には、高知県第1号店となる「高知あぞの店」、東京湾アクアラインに「海ほたるパーキングエリア店」を出店するなど、多様な地域・立地への店舗展開を行いました。高知県への出店により、当社は42都道府県へ出店を果たしたことになります。

2005年9月に販売を開始した、サントリー株式会社と米国スターバックスにより開発されたRTD(Ready To Drink) コーヒー製品「スターバックス ディスカバリーズ®」においては、9月までに「シアトル(ラテ)」、「ミラノ(エスプレッソ)」、「クアンディ(キャラメル)」の3つのフレーバーを46都道府県で販売し、セールスも好調に推移しております。本事業の主体はサントリー株式会社と米国スターバックスですが、当社は米国スターバックスと別途契約を結び、サービスフィーを享受しております。本事業はブランド認知の広がりと共に、徐々にではありますが、収益面についても貢献しつつあります。

以上の活動の結果、売上高は44,661百万円(前年同期比17.3%増)となりました。既存店売上高は、昨年11月に実施したドリンクの価格改定等に伴う客単価の向上により、2005年8月以来26ヶ月連続で前年同月比プラスを達成し、新規出店と共に増収に寄与しました。

既存店売上高前年同月比の推移は以下の通りであります。

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	当中間会計期間累計
既存店 前年同月比	売上高	102.7%	100.3%	105.2%	101.5%	104.6%	104.2%	103.2%
	取引件数	97.9%	96.4%	99.7%	96.8%	99.4%	98.2%	98.1%
	客単価	105.0%	104.0%	105.4%	104.9%	105.3%	106.1%	105.2%

売上総利益は32,204百万円(同18.3%増)、売上総利益率は72.1%(同0.6ポイント増)となりました。昨年11月に実施した価格改定や一部資材の調達先変更等により、売上総利益率は前年比で改善となりました。

販売費及び一般管理費については、店舗賃借料の対売上高比率が低下したことや、店舗ならびに本社経費のコントロールの徹底等により、販売費及び一般管理費率は63.4%(同1.6ポイント減)となりました。

その結果、営業利益は3,903百万円(同58.5%増)、経常利益は3,958百万円(同59.0%増)、中間純利益は2,094百万円(同64.6%増)となりました。

(通期の見通し)

当中間会計期間については、主に既存店売上高が好調に推移したことなどにより、売上高、営業利益、経常利益および中間純利益は期初予想値を上回る結果となりました。下半期につきましては、対処すべき課題に掲げた諸策を実施するとともに、好調であった前年度下半期実績を超過すべく挑戦していきます。

店舗開発につきましては、地域特性や経済環境の変化を見据えた店舗ポートフォリオに基づく立地選定を行うと共に、お客様の利便性を更に高めるべく、引き続き多様な店舗形態による出店を推進してまいります。また、既存店舗の活性化に向けて、引き続き計画的な改装を実施していきます。

これらの前提を踏まえ、通期の見通しを、売上高89,600百万円(前年同期比13.5%増)営業利益6,450百万円(同27.9%増)、経常利益6,550百万円(同27.6%増)、当期純利益3,450百万円(同37.4%増)に一部修正いたします。

(通期の見通しに関する注意事項)

なお、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、前年同期比4,013百万円増(同10.8%増)の41,081百万円となりました。

(流動資産)

増収に伴い、現金及び預金と売掛金が、各々176百万円と669百万円増加した他、流動資産合計は、前年同期比1,647百万円増(同14.5%増)の13,013百万円となりました。

(固定資産)

直営店の新設、移転、改装等により、建物と工具器具及び備品が、各々913百万円と318百万円増加すると共に、差入保証金が1,264百万円増加し、固定資産合計は、前年同期比2,366百万円増(同9.2%増)の28,067百万円となりました。

(流動負債)

事業の拡大に伴い、未払費用と未払法人税等が、各々1,194百万円と491百万円増加した他、長期借入金からの振替により一年内返済予定長期借入金が増加し流動負債合計では、前年同期比2,413百万円増(同23.9%増)の12,510百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金の減少1,501百万円を主要因として、固定負債は前年同期比1,317百万円減(同37.0%減)の2,239百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、中間純利益の計上による利益剰余金3,048百万円増加を主要因として、前年同期比2,918百万円増(同12.5%増)の26,331百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より650百万円増加し、5,319百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は3,730百万円(前年同期比1,735百万円増)となりました。これは、税引前中間純利益の増益に加え、前渡金の支出が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は2,455百万円(同48百万円増)となりました。これは、主に新規出店、既存店の改修を主目的とする有形固定資産の取得による支出2,333百万円、保証金の差入による支出682百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は624百万円(同233百万円減)となりました。これは、主に長期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	年度	中間	年度	中間
自己資本比率(%)	61.1	61.1	63.2	62.1	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	142.8	230.9	185.8	198.3	189.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	0.8	—	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.8	66.8	62.6	92.4	144.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、諸策を通じた株主の皆様への利益拡大を経営の最重要課題の一つとして認識し、財務状況と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

配当につきましては、設備投資のための留保資金等や財務の健全性を考慮した上で、業績に対応した配当を行っていく所存です。このような考えのもと、当期につきましては、1株につき200円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① スターバックス・コーポレーションとの関係について

当社は、スターバックス・コーポレーション及びその子会社との間で、地域開発運営契約、商標・技術ライセンス契約及び供給契約を締結しております。これらの契約は当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、これらの契約が終了、解除又は大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を生ずることが予想されません。

また、これらの契約により、スターバックス・コーポレーション及びその子会社は、当社の主要株主、主要株主の親会社又は主要株主の子会社であるとともに、当社の事業維持のために必要不可欠な契約の相手先でもあります。特にスターバックス・コーポレーションからはコーヒー豆全量の供給を受けております。

よって、これらの会社が倒産・企業買収等により現在の形での事業を継続し得なくなった場合、何らかの理由により契約上の義務を履行できなくなった場合は、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② 店舗展開について

当社は、現状は直営方式による出店が主体となっております。今後も継続的に出店を行ってまいります。当社が希望する立地へ当社が希望する条件で適時に出店できる保証はなく、実際の出店数が出店計画に満たない場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は出店にあたり賃貸借契約等を締結し敷金・保証金等を差し入れております。契約締結時に社内審査を行っておりますが、賃貸人等に破綻等が生じた場合、当該賃貸人等に対する敷金・保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

③ 競合について

最近では、当社が展開しているスターバックス コーヒー ストアと同じようなコンセプトの店舗が他社により展開されてきております。また、当社の主力商品である「スターバックス ラテ」や「フラベチーノ®」などと同種の商品

は、近時、コーヒーショップチェーンはもとより、ファーストフードチェーンなどでも積極的な販売活動が展開されており、これらの状況から当社を取り巻く競争は激しさを増す傾向にあります。

当社は、「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」をもってサードプレイスを提供することで他社との差別化を図っておりますが、このような競争の激化や消費者のニーズが変化した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④店舗の閉鎖について

個別店舗の収益性は立地選定の成否に大きく依存します。また、出店後においても競合の出現等、将来における立地環境の外的変化がその収益性に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、店舗年齢にかかわらず当初の利益予測を大幅に下回る店舗が発生する場合には、閉鎖の判断をすることがあります。また、賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。

これらの結果、減損損失や店舗等閉鎖損が発生し当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候、自然災害等による影響について

当社が属する市場は、天候不順、台風や地震等の自然災害、景気の後退等の影響を受けやすく、当社の経営成績はこれらにより悪影響を受ける可能性があります。

⑥商品の価格変動等について

・コーヒー豆

当社の主要商品であるコーヒー豆は、スターバックス・コーポレーションとの供給契約に基づき、全量を同社より調達しております。当社の購入価格は、当該供給契約に基づき、同社の生豆調達価格をもとに決定されます。生豆の価格は、相場における需給はもとより、政治経済の情勢、生産地の天候等に左右されます。生豆の価格が上昇した場合、売上原価が上昇することにより当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替変動

当社は、主要商品であるコーヒー豆全量及びその他の商品の一部を、スターバックス・コーポレーション等から輸入調達しております。当社は、為替変動リスクを回避するため、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、長期的には当社の経営成績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制等について

当社の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。当社が店舗を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒の発生等、同法律に違反した場合には、営業停止等の処分を受けることがあり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

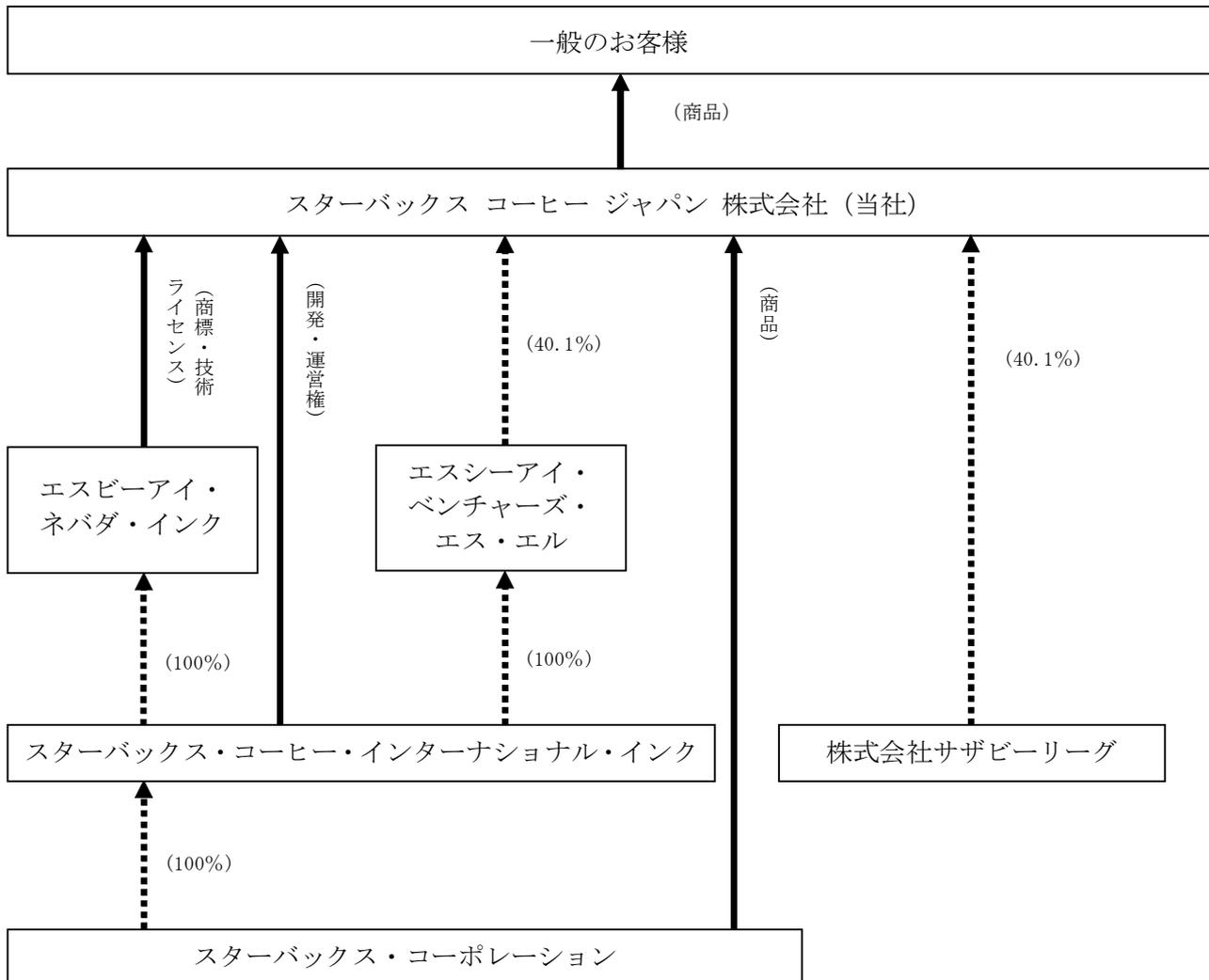
当社は、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを展開しており、スターバックス ブランドの下、コーヒー及び関連商品を販売する事業を営んでおります。

スターバックス コーヒー ストアの店内では、独特の芳香と深い味わいを持つエスプレッソ ドリンクなどの飲み物を、“バリスタ”と呼ばれる訓練されたパートナー（従業員）がおお客様の注文と好みに応じて丁寧に一杯ずつ作っております。また、世界のコーヒー生産地から厳選された高級コーヒー豆も常に多種類取り揃えております。さらには、コーヒーに合うフード類や菓子類、マグカップやタンブラー、エスプレッソマシンなどのコーヒー関連商品、その他オリジナルグッズや音楽CD等も販売し、独自のコーヒー文化と、コーヒーを楽しむライフスタイルを店舗全体で演出し、お客様に提案致しております。

当社は、スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクより、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを開発・運営する独占的権利を付与されており、エスビーアイ・ネバダ・インクよりスターバックス コーヒー ストアにおける商標、意匠、マーク、技術及びノウハウの使用許諾を、また、スターバックス・コーポレーションよりコーヒー豆等の商品供給を受けております。

なお、スターバックス・コーポレーションは当社株式の40.1%を間接保有し、また、株式会社サザビーリーグは当社株式の40.1%を直接保有しております。

当社とこれらの関連当事者との資本関係及び取引関係の概要を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



モノ・サービスの流れ

資本関係

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

当社の原則を一貫して守りつつ事業を拡大し、世界の最高級コーヒーの加工から小売りまで一貫して扱う一流コーヒー専門会社としてのスターバックスを築いていく。

- ・ お互いに尊敬と威厳を持って接し、働きやすい環境をつくる。
- ・ 事業運営上での不可欠な要素として多様性を積極的に受け入れる。
- ・ コーヒーの調達や焙煎、新鮮なコーヒーの販売において、常に最高級のレベルを目指す。
- ・ お客様が心から満足するサービスを常に提供する。
- ・ 地域社会や環境保護に積極的に貢献する。
- ・ 将来の繁栄には利益性が不可欠であることを認識する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常生活に感動と潤いを与え、
最高のコーヒーブランドとして信頼される企業となる」

この中期事業方針は、心遣いのあるサービスと新たな商品の提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供することをお客様に約束するものであります。今後とも、私達の強みである“人”という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドに磨きをかけていくという事業戦略を表したものであります。お客様にとってスターバックスが日常生活において大切でかつ魅力ある企業となるために、以下のような目標を掲げて事業推進を行ってまいります。

- ・ 「顧客」ではなく「個客」の視点に立ち、お客様との個々のつながりを強化しスターバックスの価値を訴求してまいります。
- ・ 中期目標として1,000店舗を目指し、利便性だけでなく斬新さも取り入れた新たな店舗形態の開発を行いながら、引き続き様々なサードプレイスを全国展開してまいります。
- ・ 新規ビジネスにつきましては、米国スターバックスとともに、参入機会を検討・実施してまいります。
- ・ 環境に対する取組みや、地域コミュニティへの貢献、コーヒー生産国への貢献など、積極的な社会貢献を行ってまいります。
- ・ 引き続き収益基盤を強化し、中長期的な収益性の目標として、売上高経常利益率7%を水準として設定しています。

(3) 会社の対処すべき課題

お客様の嗜好、消費購買行動、そして当社及び店舗への期待や要望は常に変化しています。また、業界の競争環境も一段と厳しくなっております。当社はこれらの変化動向を見据え、的確なタイミングやスピードをもって挑戦していくことがますます重要と認識しております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

①独創性や革新性を持った商品・サービスの展開

当社の強みである「サードプレイス」の質をより高めるために、季節毎の斬新な商品やサービスを展開し、ロイヤルカスタマーの囲い込みや新規顧客の獲得を目指します。一方で、コーヒーの専門性に関する認知度を高め、スペシャルティ コーヒー市場のリーダーシップを取るべく様々な取り組みを行い、更なるブランド強化に努めます。

②積極的な店舗展開でマーケットプレゼンスを高める

お客様のニーズを的確に捉え、多様な店舗立地を様々なフォーマットで開拓していきます。投資効率を精査した上で投資を積極化させ、多くのお客様にスターバックスエクスペリエンスを提供し、マーケットプレゼンスを高め

ていきます。

③適切なコスト管理により利益性を高める

事業拡大に伴い原価やコスト、商品在庫などの管理を徹底し、利益性を高めます。投資バランス含め、中期的な利益の最大化を目指していきます。

④成長に向けた投資の継続

今後の事業拡大の中核を担う人材の採用と育成にも一層注力し、制度面を含め強化していきます。また、日々の業務における意思決定を明確にし、システム対応を含め業務プロセスの再構築に向けた投資を積極的に推進して業務スピードの向上を図ります。

以上の諸施策を通じて、日本におけるスペシャルティ コーヒー 市場のリーディング企業を目指し最高級のコーヒーとサードプレイスを提供してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,144,392		4,320,402		4,169,550	
2. 売掛金		2,408,953		3,078,070		2,862,337	
3. 有価証券		499,605		998,992		999,180	
4. たな卸資産		1,504,465		1,428,080		1,331,659	
5. その他		2,827,730		3,211,405		3,003,920	
6. 貸倒引当金		△19,423		△23,352		△27,123	
流動資産合計		11,365,724	30.7	13,013,599	31.7	12,339,525	31.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,863,992		7,777,066		7,443,857	
(2) 工具器具及び 備品		2,802,096		3,120,269		3,075,047	
(3) その他		385,178		377,599		363,115	
有形固定資産合計		10,051,267	27.1	11,274,935	27.4	10,882,020	27.4
2. 無形固定資産		831,991	2.2	856,106	2.1	893,735	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		13,298,090		14,562,288		14,136,495	
(2) その他		1,595,962		1,450,063		1,473,925	
(3) 貸倒引当金		△75,690		△75,749		△72,814	
投資その他の資産合計		14,818,361	40.0	15,936,602	38.8	15,537,606	39.2
固定資産合計		25,701,621	69.3	28,067,645	68.3	27,313,362	68.9
資産合計		37,067,345	100.0	41,081,244	100.0	39,652,888	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,460,587		1,844,105		1,710,702	
2. 一年内返済予定長期 借入金		701,000		1,501,000		901,000	
3. 未払金		1,693,843		1,690,153		2,960,453	
4. 未払費用		2,128,153		3,322,395		2,341,329	
5. 未払法人税等		1,395,318		1,886,553		1,740,745	
6. 賞与引当金		922,619		266,172		325,506	
7. その他	※2	1,795,417		1,999,683		1,871,813	
流動負債合計			10,096,938 27.2		12,510,064 30.4		11,851,550 29.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		3,390,500		1,889,500		2,840,000	
2. 役員退職慰労引当金		114,876		268,206		267,331	
3. その他		52,350		82,120		64,050	
固定負債合計			3,557,726 9.6		2,239,826 5.5		3,171,381 8.0
負債合計			13,654,664 36.8		14,749,891 35.9		15,022,932 37.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			8,338,628 22.5		8,346,306 20.3		8,341,315 21.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,913,688		10,921,366		10,916,375	
資本剰余金合計			10,913,688 29.5		10,921,366 26.6		10,916,375 27.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,884,016		6,932,774		5,122,622	
利益剰余金合計			3,884,016 10.5		6,932,774 16.9		5,122,622 12.9
株主資本合計			23,136,334 62.5		26,200,448 63.8		24,380,313 61.5
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		276,346	0.7	130,904	0.3	249,642	0.6
評価・換算差額等合計		276,346	0.7	130,904	0.3	249,642	0.6
純資産合計			23,412,680 63.2		26,331,352 64.1		24,629,956 62.1
負債純資産合計			37,067,345 100.0		41,081,244 100.0		39,652,888 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,068,932	100.0		44,661,629	100.0		78,909,316	100.0
II 売上原価			10,845,533	28.5		12,457,098	27.9		22,630,253	28.7
売上総利益			27,223,399	71.5		32,204,530	72.1		56,279,063	71.3
III 販売費及び一般管理費			24,760,878	65.0		28,300,805	63.4		51,237,413	64.9
営業利益			2,462,520	6.5		3,903,725	8.7		5,041,649	6.4
IV 営業外収益	※1		71,962	0.1		118,520	0.3		204,597	0.2
V 営業外費用	※2		45,660	0.1		63,884	0.1		111,583	0.1
経常利益			2,488,822	6.5		3,958,360	8.9		5,134,664	6.5
VI 特別損失	※3,5		126,967	0.3		158,896	0.4		433,260	0.5
税引前中間(当期) 純利益			2,361,854	6.2		3,799,464	8.5		4,701,403	6.0
法人税、住民税 及び事業税		1,244,659			1,714,951			2,525,240		
法人税等調整額		△155,490	1,089,168	2.9	△9,961	1,704,989	3.8	△335,129	2,190,111	2.8
中間(当期)純利益			1,272,686	3.3		2,094,474	4.7		2,511,291	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,335,740	10,910,800	10,910,800	2,824,480	2,824,480	22,071,020	—	—	22,071,020
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,888	2,888	2,888			5,777			5,777
剰余金の配当(注)				△213,149	△213,149	△213,149			△213,149
中間純利益				1,272,686	1,272,686	1,272,686			1,272,686
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							276,346	276,346	276,346
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,888	2,888	2,888	1,059,536	1,059,536	1,065,314	276,346	276,346	1,341,660
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,338,628	10,913,688	10,913,688	3,884,016	3,884,016	23,136,334	276,346	276,346	23,412,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,341,315	10,916,375	10,916,375	5,122,622	5,122,622	24,380,313	249,642	249,642	24,629,956
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	4,991	4,991	4,991			9,983			9,983
剰余金の配当(注)				△284,322	△284,322	△284,322			△284,322
中間純利益				2,094,474	2,094,474	2,094,474			2,094,474
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							△118,738	△118,738	△118,738
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,991	4,991	4,991	1,810,152	1,810,152	1,820,135	△118,738	△118,738	1,701,396
平成19年9月30日 残高 (千円)	8,346,306	10,921,366	10,921,366	6,932,774	6,932,774	26,200,448	130,904	130,904	26,331,352

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,335,740	10,910,800	10,910,800	2,824,480	2,824,480	22,071,020	—	—	22,071,020
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,575	5,575	5,575			11,150			11,150
剰余金の配当(注)				△213,149	△213,149	△213,149			△213,149
当期純利益				2,511,291	2,511,291	2,511,291			2,511,291
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							249,642	249,642	249,642
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,575	5,575	5,575	2,298,141	2,298,141	2,309,292	249,642	249,642	2,558,935
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,341,315	10,916,375	10,916,375	5,122,622	5,122,622	24,380,313	249,642	249,642	24,629,956

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純 利益		2,361,854	3,799,464	4,701,403
減価償却費		1,166,632	1,383,640	2,570,304
貸倒引当金の増加・減 少 (△) 額		2,578	△835	7,401
賞与引当金の増加・減 少 (△) 額		597,167	△59,333	53
役員退職慰労引当金の 増加額		3,246	874	155,701
受取利息及び受取配当 金		△2,264	△6,153	△6,120
支払利息		29,666	24,422	56,486
為替差損益		△2,024	88	△730
有形固定資産除却損		32,137	51,321	126,404
減損損失		87,374	102,154	107,071
売上債権の増加額		△154,405	△215,732	△607,789
たな卸資産の増加 (△) 額		△315,854	△96,421	△143,047
前渡金の増加 (△) ・ 減少額		△507,156	△15,207	3,266
その他資産の増加 (△) ・減少額		△21,290	△148,186	△615,727
仕入債務の増加額		30,593	133,402	280,709
未払金の増加・減少 (△) 額		△693,574	△762,744	232,424
未払消費税等の増加額		123,703	28,553	239,767
その他負債の増加額		454,822	1,090,805	732,766
その他		△488	—	△4,421
小計		3,192,719	5,310,113	7,835,924
利息及び配当金の受取 額		2,264	6,153	5,997
利息の支払額		△31,871	△25,737	△60,543
法人税等の支払額		△1,167,892	△1,560,180	△2,186,006
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,995,220	3,730,349	5,595,371

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		—	—	△499,228
有価証券の償還による 収入		—	499,351	—
有形固定資産の取得に よる支出		△1,760,340	△2,333,416	△3,561,778
無形固定資産の取得に よる支出		△81,794	△81,793	△348,478
保証金等の差入による 支出		△741,693	△682,862	△1,435,542
保証金等の返還による 収入		162,804	115,149	219,579
その他		13,810	28,075	△19,781
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,407,213	△2,455,494	△5,645,229
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済によ る支出		△650,500	△350,500	△1,001,000
株式の発行による収入		5,777	9,983	11,150
配当金の支払額		△213,149	△284,322	△213,149
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△857,872	△624,839	△1,202,999
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	0	8,373
V 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		△1,269,865	650,015	△1,244,483
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		5,913,862	4,669,379	5,913,862
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		4,643,997	5,319,394	4,669,379

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 月次総平均法による原価法に よっております。</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法によってお ります。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～ 18年、工具器具及び備品5～8年 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用 ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却して おります。 なお、主な償却年数は3～5年 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しておりま す。 これにより営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益はそれぞれ 31,840千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に達した 事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しており ます。 これによる営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来における支給見積額のうち当中間会計期間対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来における支給見積額のうち当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末末支給額を計上しております。</p>						
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>						
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左						
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっており、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="470 1624 758 1796"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	支払利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	支払利息								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約毎にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,136,334千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,380,313千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,576,446千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,439,585千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,568,954千円
※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、 相殺の上、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取り扱い 同左	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,264千円 受取補償金 11,822千円 プリペイドカード 42,067千円 失効益	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,153千円 プリペイドカード 55,963千円 失効益	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,120千円 プリペイドカード 96,316千円 失効益
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,666千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,422千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 56,486千円
※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 87,374千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 102,154千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 107,071千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,074,431千円 無形固定資産 79,962千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,250,759千円 無形固定資産 119,968千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,354,061千円 無形固定資産 191,947千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td>27,009 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県</td> <td>19,552 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td>40,812 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>87,374 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 73,217千円、工具器具及び備品 13,416千円、長期前払費用 740千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	大阪府	27,009 千円	店舗	建物他	埼玉県	19,552 千円	店舗	建物他	その他	40,812 千円	計			87,374 千円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>福岡県</td> <td>22,717 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td>20,488 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td>58,948 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>102,154 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 87,134千円、工具器具及び備品 15,020千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	福岡県	22,717 千円	店舗	建物他	大阪府	20,488 千円	店舗	建物他	その他	58,948 千円	計			102,154 千円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td>28,613 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県</td> <td>20,041 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td>58,416 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>107,071 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物 82,827千円、工具器具及び備品17,349千円、電話加入権6,154千円、長期前払費用740千円であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	大阪府	28,613 千円	店舗	建物他	埼玉県	20,041 千円	店舗	建物他	その他	58,416 千円	計			107,071 千円
用途	種類	場所	金額																																																											
店舗	建物他	大阪府	27,009 千円																																																											
店舗	建物他	埼玉県	19,552 千円																																																											
店舗	建物他	その他	40,812 千円																																																											
計			87,374 千円																																																											
用途	種類	場所	金額																																																											
店舗	建物他	福岡県	22,717 千円																																																											
店舗	建物他	大阪府	20,488 千円																																																											
店舗	建物他	その他	58,948 千円																																																											
計			102,154 千円																																																											
用途	種類	場所	金額																																																											
店舗	建物他	大阪府	28,613 千円																																																											
店舗	建物他	埼玉県	20,041 千円																																																											
店舗	建物他	その他	58,416 千円																																																											
計			107,071 千円																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,420,999	370	—	1,421,369
合計	1,420,999	370	—	1,421,369
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加370株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少(注) 1	当中間会計期 間末	
提出会社	平成13年2月28日臨時株主総会 決議に基づく新株引受権	普通株式	5,770	—	236	5,534	—
	平成14年6月25日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	6,290	—	390	5,900	—
	平成15年6月24日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	5,404	—	364	5,040	—
	平成16年6月22日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	7,192	—	426	6,766	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議に基づく新株予約権 (注) 2	普通株式	8,360	—	563	7,797	—
合計	—	—	33,016	—	1,979	31,037	—

(注) 1. 当中間会計期間減少は、新株予約権の行使及び退職による権利喪失によるものであります。

2. 新株予約権を行使することができる期間の初日(平成19年6月25日)が到来していないため、当中間会計期間減少は、退職による権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,149	150	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,421,613	497	—	1,422,110
合計	1,421,613	497	—	1,422,110
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加497株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少(注) 1	当中間会計期 間末	
提出会社	平成13年2月28日臨時株主総会 決議に基づく新株引受権	普通株式	5,472	—	107	5,365	—
	平成14年6月25日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	5,646	—	195	5,451	—
	平成15年6月24日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	4,827	—	184	4,643	—
	平成16年6月22日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	6,457	—	242	6,215	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	7,303	—	242	7,061	—
合計	—	—	29,705	—	970	28,735	—

(注) 1. 当中間会計期間減少は、新株予約権の行使及び退職による権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,322	200	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,420,999	614	—	1,421,613
合計	1,420,999	614	—	1,421,613
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加614株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残 高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増 加	当事業年度減 少(注)1	当事業年度末	
提出会社	平成13年2月28日臨時株主総会 決議に基づく新株引受権	普通株式	5,770	—	298	5,472	—
	平成14年6月25日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	6,290	—	644	5,646	—
	平成15年6月24日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	5,404	—	577	4,827	—
	平成16年6月22日定時株主総会 決議に基づく新株予約権	普通株式	7,192	—	735	6,457	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議に基づく新株予約権(注)2	普通株式	8,360	—	1,057	7,303	—
合計	—	—	33,016	—	3,311	29,705	—

(注) 1. 当事業年度減少は、新株予約権の行使及び退職による権利喪失によるものであります。

2. 新株予約権を行使することができる期間の初日(平成19年6月25日)が到来していないため、当事業年度減少は、退職による権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,149	利益剰余金	150	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,322	利益剰余金	200	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 4,144,392千円 有価証券 499,605千円 現金及び現金同 等物 4,643,997千円	現金及び預金 4,320,402千円 有価証券 998,992千円 現金及び現金同 等物 5,319,394千円	現金及び預金 4,169,550千円 有価証券 499,828千円 現金及び現金同 等物 4,669,379千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>368,537</td> <td>246,184</td> <td>122,352</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>370,083</td> <td>6,928</td> <td>363,154</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>28,316</td> <td>471</td> <td>27,845</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>29,862</td> <td>26,638</td> <td>3,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796,799</td> <td>280,222</td> <td>516,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>431,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,636千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	368,537	246,184	122,352	建物	370,083	6,928	363,154	有形固定資産(その他)	28,316	471	27,845	無形固定資産(ソフトウェア)	29,862	26,638	3,223	合計	796,799	280,222	516,576	1年内	85,192千円	1年超	431,384千円	合計	516,576千円	支払リース料	63,636千円	減価償却費相当額	63,636千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>180,084</td> <td>118,948</td> <td>61,135</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>459,793</td> <td>23,870</td> <td>435,923</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>348</td> <td>333</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,226</td> <td>143,153</td> <td>497,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	180,084	118,948	61,135	建物	459,793	23,870	435,923	有形固定資産(その他)	—	—	—	無形固定資産(ソフトウェア)	348	333	14	合計	640,226	143,153	497,073	1年内	53,266千円	1年超	443,806千円	合計	497,073千円	支払リース料	36,215千円	減価償却費相当額	36,215千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>265,428</td> <td>180,093</td> <td>85,335</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>459,793</td> <td>12,434</td> <td>447,359</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10,617</td> <td>10,081</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735,840</td> <td>202,609</td> <td>533,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	265,428	180,093	85,335	建物	459,793	12,434	447,359	有形固定資産(その他)	—	—	—	無形固定資産(ソフトウェア)	10,617	10,081	535	合計	735,840	202,609	533,230	1年内	64,254千円	1年超	468,976千円	合計	533,230千円	支払リース料	103,813千円	減価償却費相当額	103,813千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具及び備品	368,537	246,184	122,352																																																																																																					
建物	370,083	6,928	363,154																																																																																																					
有形固定資産(その他)	28,316	471	27,845																																																																																																					
無形固定資産(ソフトウェア)	29,862	26,638	3,223																																																																																																					
合計	796,799	280,222	516,576																																																																																																					
1年内	85,192千円																																																																																																							
1年超	431,384千円																																																																																																							
合計	516,576千円																																																																																																							
支払リース料	63,636千円																																																																																																							
減価償却費相当額	63,636千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具及び備品	180,084	118,948	61,135																																																																																																					
建物	459,793	23,870	435,923																																																																																																					
有形固定資産(その他)	—	—	—																																																																																																					
無形固定資産(ソフトウェア)	348	333	14																																																																																																					
合計	640,226	143,153	497,073																																																																																																					
1年内	53,266千円																																																																																																							
1年超	443,806千円																																																																																																							
合計	497,073千円																																																																																																							
支払リース料	36,215千円																																																																																																							
減価償却費相当額	36,215千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具及び備品	265,428	180,093	85,335																																																																																																					
建物	459,793	12,434	447,359																																																																																																					
有形固定資産(その他)	—	—	—																																																																																																					
無形固定資産(ソフトウェア)	10,617	10,081	535																																																																																																					
合計	735,840	202,609	533,230																																																																																																					
1年内	64,254千円																																																																																																							
1年超	468,976千円																																																																																																							
合計	533,230千円																																																																																																							
支払リース料	103,813千円																																																																																																							
減価償却費相当額	103,813千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,605

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	998,992

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	999,180

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	127,625	137,800	10,174

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 額 16,471.92円	1株当たり純資産 額 18,515.69円	1株当たり純資産 額 17,325.36円
1株当たり中間純 利益金額 895.45円	1株当たり中間純 利益金額 1,473.09円	1株当たり当期純 利益金額 1,766.86円
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 884.65円	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 1,455.77円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 1,744.98円
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)が平成18年 1月31日付で改正されたことに伴 い、当中間会計期間から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金額を 普通株式に係る中間期末の純資産 額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中 間財務諸表において採用していた 方法により算定した当中間会計期 間の1株当たり純資産額は 16,277.50円であります。	—————	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)が平成18年 1月31日付で改正されたことに伴 い、当事業年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通 株式に係る事業年度末の純資産額 に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸 表において採用していた方法によ り算定した当事業年度の1株当た り純資産額は17,149.75円であり ます。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,272,686	2,094,474	2,511,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,272,686	2,094,474	2,511,291
期中平均株式数(株)	1,421,283	1,421,827	1,421,327
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	17,352	497	17,826
(うち新株予約権(株))	(17,352)	(497)	(17,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、主として直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況については記載を省略しております。

(品目別販売実績)

当中間会計期間の販売実績を品目別を示すと、以下のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売			
ピバレッジ	33,632,848	75.3	116.1
ペストリー	7,142,714	16.0	117.2
コーヒー豆	1,521,777	3.4	106.6
コーヒー器具等	1,636,302	3.7	131.0
店舗販売計	43,933,643	98.4	116.4
その他	727,985	1.6	215.7
合計	44,661,629	100.0	117.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(地域別店舗数及び売上高)

当中間会計期間の地域別店舗数及び売上高を示すと、以下のとおりであります。

地域	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売				
北海道	15	790,605	1.8	124.1
岩手県	3	160,944	0.4	126.5
宮城県	11	659,303	1.5	118.1
秋田県	2	110,411	0.2	108.4
福島県	3	137,941	0.3	133.0
茨城県	9	635,473	1.4	118.8
栃木県	13	788,173	1.8	115.3
群馬県	6	471,134	1.1	127.4
埼玉県	33	2,037,228	4.6	117.6
千葉県	35	1,941,746	4.3	106.8
東京都	223	14,153,045	31.7	109.4
神奈川県	65	3,919,397	8.8	114.6
新潟県	6	356,173	0.8	117.9
富山県	2	109,669	0.2	113.1
石川県	6	368,114	0.8	149.2
福井県	1	88,382	0.2	112.6
山梨県	3	128,370	0.3	135.8
長野県	5	408,855	0.9	116.1
岐阜県	4	169,776	0.4	195.8
静岡県	16	1,062,096	2.4	174.7
愛知県	44	2,557,308	5.7	112.1
三重県	6	361,512	0.8	134.1
滋賀県	6	381,265	0.9	142.9

地域	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
京都府	16	1,241,054	2.8	116.8
大阪府	56	3,375,701	7.6	113.1
兵庫県	26	1,579,610	3.5	129.7
奈良県	5	282,205	0.6	102.0
和歌山県	3	153,598	0.3	144.1
岡山県	6	393,863	0.9	118.9
広島県	10	563,893	1.3	109.8
山口県	1	54,281	0.1	112.4
香川県	5	265,712	0.6	141.9
愛媛県	2	153,156	0.3	290.3
高知県	2	68,366	0.2	—
福岡県	27	1,791,792	4.0	115.1
佐賀県	2	138,261	0.3	200.5
長崎県	4	207,374	0.5	115.4
熊本県	9	426,802	1.0	116.6
大分県	6	323,364	0.7	111.3
宮崎県	3	175,071	0.4	922.0
鹿児島県	2	179,603	0.4	126.1
沖縄県	10	762,999	1.7	123.0
計	712	43,933,643	98.4	116.4
その他	—	727,985	1.6	215.7
合計	—	44,661,629	100.0	117.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の店舗数には、当中間会計期間において売上高を計上した店舗数を示しており、当中間会計期間における閉店等により、当中間会計期間末直営店舗数(707店舗)とは相違しております。